

「地域おこし協力隊」が地方移住の受け皿に

地方への思い 実現の妙手

コロナ禍もあり密の少ない地方に移住したいが、就業先があるか不安。「地域おこし協力隊」はそんな人々と、人材がほしい自治体の架け橋だ。制度を使って移住を実現した人たちの声を聞いた。

フリーランス記者 澤田晃宏

目標だった中国での駐在員生活は、わずか4カ月で幕を閉じた。

染谷輝夫さん(40)は大学時代に1年間休学し、中国へ留学。卒業後は中国語のスキルを生かしメーカーなどで働いてきたが、勤め先には現地法人がなく、駐在員のポストはなかった。

38年間生まれ育った東京を離れ、中国に現地法人を持つ電子部品を扱う大阪市内の商社に転職。念願叶い、北京に渡ったのは2019年10月だ。

「中国の旧正月である春節(20年は1月25日)の大型連休前に帰国しましたが、新型コロナウイルスの感染が広がり、北京に戻れなくなりました」

染谷さんは東京の実家からリモートワークで仕事を続けたが、思うように進まず、苛立ちを感じていた。日本でも感染が拡大するなか、里帰り出産で高知県土佐清水市の実家に居を移して

いた妻が20年2月に出産した。

染谷さんは今後を考えた。

「しばらくコロナが収束することはないだろう。これまでは仕事ばかりの人生でしたが、自然豊かな地域で子どもを育てたいと考えるようになりました。土佐清水市には何度となく足を運んでおり、最高の環境だと思いました。ただ、どうやって――」。

**隊員の6割はその後も定住
政府は今後も増やす方針**

人口約1万3千人の土佐清水市は、人口の約50%が65歳以上の高齢者で、主要産業である漁業の衰退が進む。妻の実家の近くに宗田節の製造工場があったことは覚えていたが、簡単に仕事が見つかるとは思えなかった。そんなとき、妻から連絡があった。

サーファー御用達の大岐の浜を背に立つ染谷さん。土佐清水市は、東京から空路と陸路で約5時間と、最も遠い市の一つだ。市内には四国最南端の足摺岬がある

